



所沢市 産業振興ビジョン

《後期アクションプラン》

令和5年度～令和9年度

概要版

令和5年3月 所沢市



基本理念

活力ある産業と豊かなくらしの融合で

まちの魅力を飛躍させる

ところざわ

基本方針

1 発展的なイノベーションの創出

2 既存産業の活性化と新たな展開

3 観光を軸とした新たな魅力とにぎわいの創出

4 次代の地域産業を担う人づくりとつながりづくり

施策の柱

- 1-1 新たな産業用地等の創出
- 1-2 企業誘致の推進
- 1-3 起業・創業の促進
- 1-4 新たなビジネスやイノベーションの創出

- 2-1 地域を牽引する事業者等への支援
- 2-2 商工業者等の経営基盤の強化
- 2-3 農業の生産基盤・経営基盤の強化

- 3-1 にぎわい拠点の創出・活性化
- 3-2 にぎわい拠点のネットワーク形成
- 3-3 観光を軸としたブランド化の推進
- 3-4 農のあるまちづくりの推進
- 3-5 観光客誘致・受入れ体制の強化

- 4-1 将来の産業を担う人材の確保と育成
- 4-2 働きたい人がいきいきと働ける環境づくり

策の体系



人を中心にしたまちづくりの推進

基本方針1 発展的なイノベーションの創出

本市は、都心からのアクセスが良く、企業立地ニーズがあるものの、産業系土地利用に見合う用途地域が少ない状況にあります。このため、土地利用の適切な見直しによる新たな産業用地の創出や、まちなかの未利用スペース等を活用した起業・創業の促進など、新たな産業を創出しやすい環境を整備していきます。

さらに、新事業に取り組む企業の創出や、本市に様々な企業が集まり事業活動を営むことを通じて、事業間取引を生み出し、事業者や商店街、農業者、高等教育機関、来街者が交流し相互に触発されることで、新しいイノベーションを創出しやすい環境を作り上げます。

1-1 新たな産業用地等の創出

1-2 企業誘致の推進

重点推進事業1 企業誘致活動推進事業

本市の優れた立地特性を生かし、製造業及び都市型産業（情報通信業、アニメーション、コンテンツ、ICT関連産業、宿泊施設等）を対象とする奨励金の交付等により、その誘致と集積を図ります。

また、市内の空き店舗等の未利用不動産について、補助金の交付等により産業系用途としての活用を促進します。



1-3 起業・創業の促進

重点推進事業2 新規創業等支援事業

市内で新たに起業・創業を志す個人や第二創業をめざす事業者を支援するため、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画に沿って、商工会議所及び埼玉県産業振興公社（創業・ベンチャー支援センター埼玉）とともに、起業家・創業者の発掘・育成を推進します。

1-4 新たなビジネスやイノベーションの創出

重点推進事業3 農商工連携推進事業

農業者、商業者、工業者等の情報交換・ビジネスマッチングの機会としての「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」や「農商工連携のための勉強会」などの開催により、地元農産物などを活用した新たな商品やサービス等の創出を図ります。



《計画期間における評価指標》

指標名	現状	年度別目標				
総生産額 (億円)	R1 9,095	R5 9,186	R6 9,278	R7 9,371	R8 9,464	R9 9,559

市内全事業所の生産規模を示す指標であり、第1次産業から第3次産業の総生産額の合計です。毎年度1%分の増加を目指します。【現状値は「令和元年度埼玉県市町村民経済計算」から引用】

基本方針2

既存産業の活性化と新たな展開

独自技術等を持ち、地域にとって良い波及効果をもたらす事業者を集中的・優先的に支援し、地域産業全体の底上げと活性化を図ります。

外部環境への対応として、災害や感染症流行等の非常時対策や、事業継続に向けてBCP対策、事業承継対策を推進していきます。また、地球環境問題への関心が高まるなか、市内事業者によるSDGsやゼロカーボンに係る取組を推進します。

本市の農業の振興においては、所沢市農業振興地域整備計画等に基づいて、持続的な営農に向けた農地保全や経営改善、環境に対応した農業などが営めるよう良好な営農環境の整備を図ります。

2-1 地域を牽引する 事業者等への支援

重点推進事業4 地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業

市内の製造業者や農業者等の経営基盤の強化と地域経済の活性化を図るため、市内事業者が連携し、新商品やサービスの開発及び新たな販路の開拓等を行う際に、その経費の一部を補助することで、地域にとって良い波及効果を生み出すとともに市内製造業全体の活性化を図ります。



重点推進事業5 地域産業を牽引する事業者等支援事業

所沢商工会議所中小企業相談所や埼玉県産業振興公社等との連携により、地域中核企業や経営革新計画承認事業者等地域を牽引する事業者等の発掘や、これら事業者による新商品開発や販路開拓等の積極的な取組の実現に向けた支援を行います。



出典：中小企業基盤整備機構ホームページ

2-2 商工業者等の 経営基盤の強化

重点推進事業6 事業継続力強化支援事業

中小企業・小規模事業者の自然災害などへの事前の備え、事後の一早い復旧を支援するため、所沢商工会議所と所沢市が共同で事業継続力強化支援計画を策定し、事業者向けセミナー等により、中小企業・小規模事業者の事業継続計画（BCP）や事業継続力強化計画の策定を支援し、それぞれの事業継続力強化の取組を支援します。

2-3 農業の生産基盤・ 経営基盤の強化

重点推進事業7 認定農業者等経営改善推進事業

地域の農業を担う中心的な経営体として、本市の農業を牽引する認定農業者等が、農業経営の目標に向けて自ら策定した「農業経営改善計画」を実現していくために、農作業の効率化、天候に左右されない安定生産等に必要な施設・機械の整備や修繕に対し、その費用の一部を補助します。



《計画期間における評価指標》

指標名	現状	年度別目標				
		R3	R5	R6	R7	R8
製造品出荷額等 (億円)	1,741	1,791	1,841	1,891	1,941	1,991

市内工業事業所の生産規模を示す指標であり、1年間における製造品出荷額等の合計です。毎年度50億円の増加を目指します。【現状値は「令和3年度経済センサス-活動調査」から引用】

基本方針3

観光を軸とした新たな魅力とにぎわいの創出

インバウンド観光と近郊観光を2本の柱として、観光振興を図っていきます。市内の観光拠点などに磨きをかけ、回遊性の向上や商店街の活性化を図り、歩いて楽しい魅力とにぎわいのある空間を形成し、地域産業全体の活性化につなげていきます。

さらに、地域で稼げる「看板商品」の創出やデジタル技術を活用した観光サービスの変革などにより、観光客の受入れ環境の充実を図ります。また、農産物のブランド化を図るとともに、体験農場、農作物収穫体験や地域住民との交流などを通じて、生産者と消費者の相互理解を図り「農のあるまちづくり」を目指します。

これらの観光資源の情報を国内外に発信し、更なる観光客の誘致を図ります。

3-1 にぎわい拠点の 創出・活性化

重点推進事業8

「まち」×「みどり」のおさんぽコース 道標等整備事業

より歩きやすく、また、歩きたくるように、まちのにぎわいと美しく豊かなみどりを結ぶ「まち」×「みどり」のお散歩コースを中心に新たな工夫を凝らした道標や観光案内板等を整備します。
そして、コースそのものを魅力ある観光資源として整備・充実を図ります。



3-2 にぎわい拠点の ネットワーク形成

重点推進事業9

広域連携による観光振興事業

本市、飯能市、狭山市、入間市、日高市の5市で組織する「埼玉県西部地域まちづくり協議会（ダイヤプラン）」を通して、観光の課題に取り組みます。加えて、埼玉県と東京都にまたがる狭山丘陵周辺の自治体や同一鉄道沿線に属する自治体と連携を図り、多くの魅力的な観光拠点や観光資源を生かし広域的な観点から観光振興を推進します。

3-3 観光を軸とした ブランド化の推進

重点推進事業10

所沢ブランド特産品推進事業

所沢の農産物や地域資源、文化・伝統を生かした魅力ある商品を「所沢ブランド特産品」として市が認定し、販路支援策として、販売に協力する店舗を登録する「販売協力店登録制度」のほか、広報紙への掲載、特設WEBサイト・SNSでのPR、販路支援グッズ（のぼり旗やパンフレット）の提供等により、「所沢ブランド特産品」の周知を図ります。



3-4 農のある まちづくりの推進

重点推進事業11

地産地消推進事業

所沢農産物の学校等給食への導入及び品目拡大、市民への農産物のPR活動や生産者による直売会の開催支援、市内直売所を紹介する「所沢市農産物直売所ガイドマップ」の作成及び配布等の事業を展開することにより地域内流通を進め、地産地消の推進を図ります。

3-5 観光客誘致・ 受入れ体制の強化

重点推進事業12

インバウンド戦略推進事業 (COOL JAPAN FOREST 構想事業)

訪日旅行の回復を見据え、多様な地域資源について、海外旅行博への出展やデジタル配信等を通じて、海外市場に向けて効果的に情報発信するとともに、観光案内板や各種表示の多言語化、外国人観光客に対応するガイドの養成等を行い、市内における外国人観光客の受入れ体制の整備を推進します。



《計画期間における評価指標》

指標名	現状	年度別目標				
観光入込客数 (万人)	R3 476	R5 536	R6 566	R7 596	R8 626	R9 656

本市を訪れる観光客のにぎわい度を示す指標であり、観光施設等への観光入込客数です。毎年度30万人の増加を目指します。【現状値は「令和3年埼玉県観光入込客統計調査」から引用】

今後も活力のある産業構造を維持していくために、企業の将来を担う人材を関係機関と連携して確保・育成するとともに、次世代の人材を育成していく産業界の自助的な取組を積極的に支援していきます。

また、人々のライフスタイルの変化や働き方改革の進展により、企業規模にかかわらず、多様な働き方やニーズに合わせた環境を整えていくことが人材の確保・育成に重要となっています。

働きたい人が積極的に社会参画を果たしていけるよう、職業能力の向上が図れる機会を創出するとともに、国、県などの関係機関と連携しながら働く環境づくりと就労支援を進めていきます。

4-1
将来の産業を担う
人材の確保と育成

重点推進事業13 産業人材確保推進事業

市内事業者の活性化を図るため、学生や大学等に対して市内の中小企業の優れた技術・サービスをPRし、市内事業者の若年人材確保に係る取組を支援します。



重点推進事業14 新規就農総合支援事業

農業従事者の高齢化が進むなか、新たな担い手の育成・確保を図るため、農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画に地域の中心となる経営体として位置づけられている、または、位置づけられることが確実と見込まれている新規就農者に対し、就農初期段階の経営の安定化を図るため、経営開始資金等を交付し支援します。



4-2
働きたい人が
いきいきと働ける
環境づくり

重点推進事業15 就労チャレンジ支援事業

ハローワーク所沢などの関係機関と連携し、若い世代をはじめ、女性や高齢者等の雇用に積極的な市内の事業所等が参加する就職面接会を定期的を開催することで、就労意欲のある若年者や女性、高齢者の就職を支援します。



《計画期間における評価指標》

指標名	現状	年度別目標				
市内事業所 従業者数 (人)	R3 114,500	R5 114,700	R6 114,900	R7 115,100	R8 115,300	R9 115,500

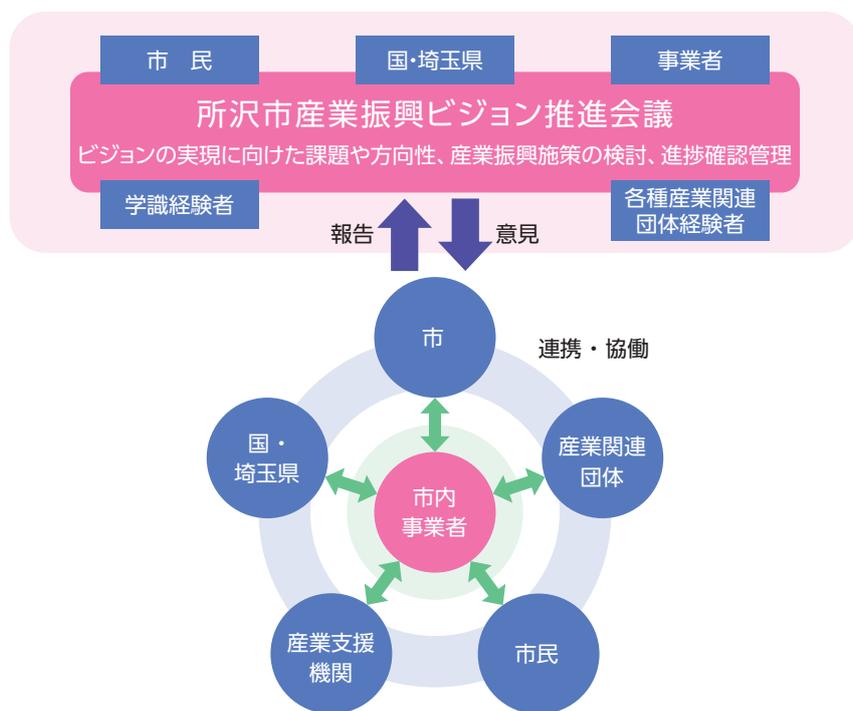
市内事業所全体の従業者の雇用状況を示す指標です。毎年度200人の増加を目指します。

【現状値は「令和3年度経済センサス-活動調査(速報集計)」から引用。全産業の総数(国、地方公共団体を含む。)]

産業振興ビジョンの計画期間

本ビジョンは、平成30年度から令和9年度までの10年間を計画期間とし、前期アクションプラン（平成30年度～令和4年度）に続く後期アクションプランとして、計画期間は令和5年度から令和9年度の5年間とします。

産業振興ビジョンの推進体制



■ 所沢市産業振興ビジョン推進会議の役割

本市の産業振興の推進にあたって、市内の産業団体の代表者や学識経験者、関係行政機関や産業支援機関等で構成する「所沢市産業振興ビジョン推進会議」において、産業振興に係る事業の進捗状況の確認や事業成果の検証を踏まえ、具体的な産業振興施策に対する意見交換や提案を行っていきます。

■ 連携による本ビジョンの推進

本市をはじめ、産業活動の主体である市内事業者や、各施策・事業の取組主体となる産業関連団体、外部支援機関、国、県など、本市の地域産業振興に関わる多様な主体が連携して本ビジョンを推進します。

■ 庁内のビジョン推進体制

産業関連以外の他の行政分野との幅広い連携が必要なことから、庁内の関係部署からなる分野横断的な「産業振興ビジョン推進チーム」を中心に、庁内関係部署と連携・調整を図り、効果的に取組みを推進していきます。

■ 計画期間中の進捗管理の方法

PDCAサイクルによって、市が毎年進捗管理を行い、その結果を所沢市産業振興ビジョン推進会議に報告し、施策や事業を成果の観点から評価・検証しながら、必要に応じて見直し・改善を行います。